2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　日本製鉄株式会社　　上場取引所　東・名・福・札
コード番号　5401　URL https://www.nipponsteel.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長 兼 COO　（氏名）今井　正
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）中島　昭裕
TEL 03-6867-2141、2146、6563

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,844,153	26.1	307,413	35.1	307,413	―	247,009	―	279,129	―	262,997	―	341,925	―
2026年3月期中間期	4,635,647	5.8	227,533	△39.4	△2,835	―	△30,104	―	△98,910	―	△113,380	―	△111,497	―

	基本的1株当たり中間利益(*2)	希薄化後1株当たり中間利益(*2)
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	50.32	44.02
2026年3月期中間期	△21.69	△21.69

(*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(*2) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、2026年３月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	15,344,890	6,279,145	5,790,263	37.7
2026年3月期	14,660,583	6,024,560	5,530,448	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期(*)	―	60.00	―	12.00	―
2027年3月期	―	12.00			
2027年3月期(予想)			―	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

(*) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施しております。2026年３月期第２四半期末の配当は、2025年９月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年３月期期末の配当は、2026年３月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「―」として記載しております。なお、分割を考慮した場合の年間配当金の合計は24円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700,000	16.3	720,000	40.0	440,000	―	84.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

詳細については、本日開示しています『2026年度第２四半期決算について』をご覧ください。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

当中間連結会計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規　　２社 、除外　　14社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,373,633,760株	2026年3月期	5,373,633,760株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	147,362,228株	2026年3月期	147,339,771株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	5,226,285,374株	2026年3月期中間期	5,226,194,918株

(注) 1．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、2026年３月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2．当社は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めております（2027年３月期中間期　3,104,400株、2026年３月期　3,130,300株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。